

「政治とカネ」 社会と国民生活をゆがめる根源

議員・政党が誰のほうを向いて政治をするかのポイント

2024 衆議院選挙 投票に行こう、意思表示をしよう

昨年末から、政治パーティー券問題に端を発して、政治とカネの問題が政界を大きくゆがめて、岸田首相退陣にもつながってきました。

本来、政治が公平、公正に行われるためにも、大企業などの献金の見返りに、便宜を図るような政治があってはならず、それを監視するために、政治資金について監視や制限、罰則が定められていましたが、抜け穴だらけだったために、今日のような問題となっています。

ロッキード、佐川、リクルート事件、 大企業の献金、暴力団との癒着でゆがんだ政治

かつて日本の政界を揺るがせたロッキード、佐川急便、リクルート事件。どれも大企業から政権与党を中心に莫大な献金、裏金が渡り、その見返りに有利な法改正、税の減免などが行われただけでなく、大企業、政治家と暴力団が癒着して、「ウラ」で政治がうごかされていたことが発覚した事件。

元首相や、大物政治家が逮捕され、自民党が政権を失い、政治改革として今の小選挙区制や政党助成金を税金から交付する制度が始まりました。

政治献金に規制も、抜け穴だらけ

細川内閣では問題となった企業献金を規制するとして、1999年の政治資金規正法改正で

- ① 各政党に議席に応じた政党交付金を税金から支出。
- ② 企業団体献金は将来的に禁止検討、
- ③ 政治家個人への企業団体献金は禁止。も政党へは1億円上限に認め企業名の報告の義務。
- ④ 政治資金パーティーは20万円までは購入者の報告義務なし。報告すれば企業団体は150万円まで購入可。

これとセットで、大政党に極端に有利で、少数意見を切り捨てる小選挙区制が導入されました。

しかし、この政治資金規正法に抜け穴がたくさんあり、その後も政治とカネの問題は後を絶ちませんでした。

大政党に多額の政党交付金、企業献金禁止のはずが、

今も続く「二重 取り」、余っても返さ ず多額の貯金に

政党交付金は議席数と得票数で配分されるため、大政党に有利に多額の税金が交付されます。

小選挙区制は大政党に有利で、投票率が下がるほど支持しない国民の税金が強制的に注ぎ込まれます。

2021年分	政党支部への 企業・団体献金	政党交付金	余っても返却せず、貯金に 政党交付金基金残高 2023年度末(総務省)	
自民党	31億2千万円	170億2千万円	自民党	258.0億円
公明党	3千万円	30億5千万円	公明党	12.8億円
立憲民主党	2億千万円	68億9千万円	立憲民主党	6.5億円
維新の会	※0円	18億2千万円	維新の会	10.0億円
国民民主党	9千万円	24億円	国民民主党	4.5億円
日本共産党	0円	0円	れいわ新撰組	3.6億円
れいわ新撰組	2百万円	10億6千万円	日本共産党は政党交付金を受け取っておらず記載なし ※大阪維新の会はパーティー券を企業が購入、収入の約8割占める	

政党交付金は、政治を公平・公正にするため、企業団体献金は将来的な禁止との方針と引き換えに設けられたのに、いまだに、企業団体献金はそのままで「二重取り」がつついています。さらに、年度ごとに使われなかった政党交付金は返還すべとされているのに、基金に積み立てるという抜け道で、多額の税金が溜め込まれています。

企業献金の抜け穴

政党への企業献金＋政党から政治家個人への「政策活動費」(報告不要)

さらに政治家個人への献金が禁止されても、政党には献金可能な上、政党から「政策活動費」名目でお金が政治家個人へわたされ、実質的に禁止のはずの個人への企業献金の抜け道にされてきました。、しかもこの「政策活動費」は報告の義務がないため、使い道も不明のカネになっていました。

自民党安倍派中心の政治資金パーティー券の「裏金」「不記載」

「不記載」議員は免罪、検察も大本に踏み込まず

自民党安倍派を中心に、企業などにパーティー献金を購入して資金を集めたにもかかわらず、収入報告をせず、それを「裏金」として所属議員に配分していたというもの。安倍派議員だけで98人に。

しんぶん赤旗の報道から神戸学院大の上脇博之教授が不記載として起訴、政治家への捜査に広がりました。

政治資金不記載・虚偽記載は5年以下の禁固か100万円以下の罰金ですが、安倍派は組織的に13億円の裏金作りが確認されていても、政治家の関与を追及せず、会計担当者の起訴だけで検察も幕引きしています。

政治資金は非課税。一方、政治資金で報告されないお金をそのまま着服していれば脱税。

さらに重い罪となり、議員本人も責任を免れませんが、検察、国税庁は一切踏み込もうとしませんでした。

経営や家計の苦しい中小企業、個人商店、高齢者、非正規労働者からは厳しく税を取り立てるのに、あまりのえこひいきに国民からの怒りが集中しました。

企業団体献金の禁止、「裏金」の真相究明がポイント

「選挙で『みそぎ』すめば、同じことの繰り返し」にならない選択を

公平・公正な政治を実現するためにも、それぞれの政党がどのようなお金を受け取り、使ってきたか、抜け道をどれほど残そうとしているかがポイントです。

投票に行かなければその分、大政党に皆さんの税金が政党交付金でつぎ込まれます。

政党交付金の在り方、小選挙区制の在り方も含めて、十分な検討のうえで、投票に行くことで意思表示をすることが重要です。

	企業団体献金の禁止	政治資金パーティー企業団体購入の禁止
自民党	×	×
公明党	言及なし	△購入者の公開拡大
立憲民主党	○	○
維新の会	○	○
国民民主党	△規制強化	△購入者の公開拡大
日本共産党	○	○
れいわ新選組	○	○